

**貸借対照表**  
(令和7年3月31日現在)

第57期

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	[ 154,013,192 ]	<b>流動負債</b>	[ 132,063,398 ]
現金及び預金	9,338,049	買掛金	31,762,995
売掛金	62,576,949	短期借入金	79,325,233
商品及び製品	23,517,014	未払金	8,428,357
仕掛品	28,109,034	未払費用	4,809,471
原材料及び貯蔵品	12,493,446	未払法人税等	749,000
未収入金	18,078,700	預り金	180,970
貸倒引当金	△ 100,000	賞与引当金	6,807,372
<b>固定資産</b>	[ 174,079,512 ]		
<b>有形固定資産</b>	( 171,226,818 )	<b>負債合計</b>	<b>132,063,398</b>
建物	31,702,470	<b>純資産の部</b>	
機械装置	137,817,213	<b>株主資本</b>	[ 196,029,306 ]
車両運搬具	248,876	<b>資本金</b>	( 67,500,000 )
工具器具備品	1,458,259	<b>利益剰余金</b>	( 128,529,306 )
		利益準備金	16,875,000
		その他利益剰余金	111,654,306
<b>投資その他の資産</b>	( 2,852,694 )	繰越利益剰余金	74,197,500
長期前払費用	435,395	<b>(うち当期純利益)</b>	( 37,456,806 )
繰延税金資産	2,417,299	<b>純資産合計</b>	<b>196,029,306</b>
<b>資産合計</b>	<b>328,092,704</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>328,092,704</b>

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品 …… 総平均法による原価法

商 品 …… 移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 …… 定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無 形 固 定 資 産 …… 定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

長 期 前 払 費 用 …… 定額法

#### 3. 引当金の計上の方法

貸 倒 引 当 金 …… 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 …… 従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金 …… 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期における負担額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

#### 5. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 株主資本等変動計算書の注記

#### 1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 67,500 株

#### 2. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和6年5月29日 定時株主総会	普通株式	47,655	利益剰余金	706	令和6年3月31日	令和6年5月29日

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和7年5月30日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和7年5月30日 定時株主総会	普通株式	74,588	利益剰余金	1,105	令和7年3月31日	令和7年5月30日